

日本の公害(環境)問題

- I. 公害問題と環境問題の構図
- II. 公害問題の原点
 - 足尾鉾毒被害 -
- III. 四大公害訴訟
- IV. 公害問題の原型



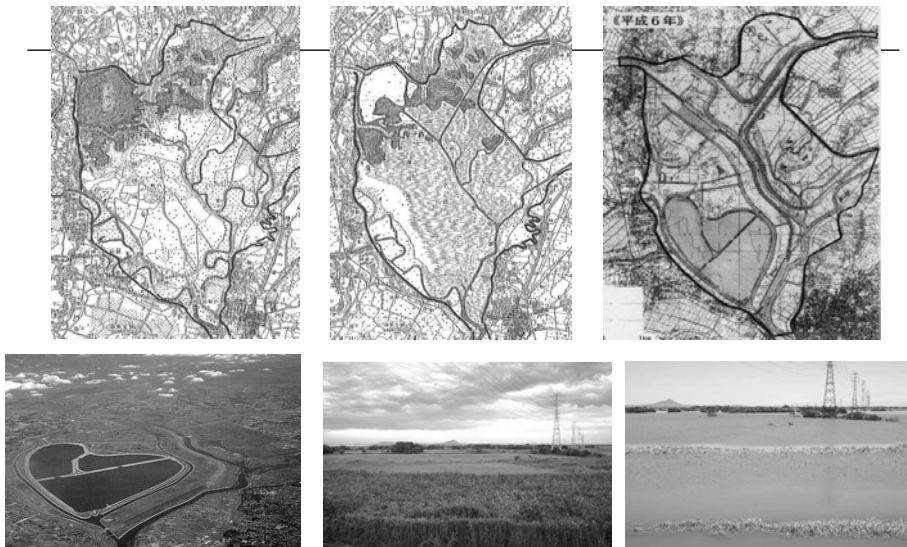
.公害問題と環境問題の構図

- 公害問題
 -
 - 被害 ↑ 地域住民の反対運動 企業や国の責任を問う集団訴訟へ
 - いずれも被害者の勝訴
 - 経済優先の社会に反省を促す契機に
- 環境問題
 -
 - 人類の存亡がかかった
- 問題の構造…経済成長優先の経済社会
 - 地域社会の利害や権力構造

反対運動と被害対策

- 被害対策（1897年～）
 - 排水沈殿池や濾過池などを建設し被害防止 反対運動↓
- （1900年）
 - 陳情した流域住民が利根川の渡船場・川俣に集結 警官に大量検挙
 - 1901年… 衆議院議員を辞職、天皇への直訴も叶わず
- 1903年…政府は谷中村の遊水池化（洪水時の水没化）を決定
 - 遊水池化 渡良瀬川の洪水↓ + 鉾毒被害↓ + 流域の反対運動↑の抑止
 - 遊水池に鉾毒を滞留沈澱 鉾毒流出の容認になりかねない
- 谷中村の廃村（1906年）…栃木県議会で強行可決
 - 当時140世帯1000人が居住
 - 1907年…土地収用法の適用 村民の強制退去
 - 1908年…河川法の適用 谷中村を河川認定 残留者の住居破壊
 - 1918年…谷中村の遊水池化、一部は藤岡町に編入し村は消滅

渡良瀬川・流水域の河川整備



足尾鉍毒被害

- 1913年以降
 - 鉍毒被害 + 亜硫酸ガスによる森林被害や砒素被害
 - 国策… 反対運動は高揚せず
- 1960年代の
 - 日本各地で公害が深刻に 四大公害裁判の影響 ↑
 - 足尾鉍毒被害への関心 ↑ … 1973年に足尾銅山は閉山し問題は終結
- 足尾銅山の閉山後
 - 輸入銅鉍の精錬が行われたが、人口 5 千人以下に減少
 - 1978年… 坑内一部は観光用に有料開放

四大公害訴訟

- - 発生地：富山県神通川流域
 - 被告：三井金属鉱業、原告33人、1968年3月提訴（請求額1億5120万円）
 - 判決：1972年8月9日（控訴審：判決額1億4820万円）
- - 発生地：熊本県水俣湾周辺
 - 被告：チッソ、原告138人、1969年6月提訴（請求額15億8825万円）
 - 判決：1973年3月20日（判決額9億3730万円）

四大公害訴訟

□

- 発生地：富山県阿賀野川流域
- 被告：昭和電工、原告13人、1967年6月提訴（請求額5億2267万円）
- 判決：1971年9月29日（判決額2億7779万円）

□

- 発生地：三重県四日市市
- 被告：昭和石油・石原産業・三菱油化・三菱化成・三菱モンサント・中部電力、原告12人、1967年9月提訴（請求額2億58万円）
- 判決：1972年7月24日（判決額8821万円）

1. イタイイタイ病

- 大正時代(1912年頃)～神岡鉱山の排水によるカドミウム汚染
 - 神通川を農業用水とする稲作の被害 人体への被害
- カドミウム中毒
 - 腎臓障害＋骨軟化症（骨中カルシウムの代謝阻害 骨折症状）
 - 妊婦、授乳、内分泌の変調、老化及びカルシウム不足などが誘因
 - 骨折で身体が縮む 内蔵圧迫 僅かな動作でも全身に痛み 外科的治療は不可能
 - 風土病や新種の伝染病、細菌説、栄養不良説、リウマチ説など諸説
- 1943年、農水省による水稻の立枯れ調査でも判明せず

神岡鉱山

- 江戸時代からの金銀採掘
 - 幕府崩壊後、三井組（三井金属鉱業）が買収 国内最大の非鉄金属企業に
 - カドミウムは鉄・銅などの錆止め 神岡鉱山は軍事戦略上重要な存在
- 1960年の疫学調査（経済学者の吉岡）
 - 神通川流域の重金属汚染が疑われる
- 1961年、婦中町の萩野医師と岡山大の小林
 - イタイイタイ病死者の骨中からカドミウムを大量検出
- 1966年の厚生省の見解、1972年の名古屋高裁判決（第1次提訴）
 - 神岡鉱山から流出するカドミウムが発生源と認定

イタイイタイ病訴訟と背景

- 1968年、イタイイタイ病患者9名と遺族20人が三井金属鉱業を集団提訴
 - 第1次～第7次までのイタイイタイ病訴訟の原告者数は 515人
 - 三井金属・・・総額14億円を支払い全患者と和解協定し全裁判が終結
 - 患者認定の困難さ・・・リウマチや他の老人性疾患と類似＋それらの合併症
- 1960年代：高度経済成長期
 - 富山県・・・零細な伝統的地場産業に依存する 富山県に産業政策は必要
 - 高度経済成長期と結びついた企業活動 批判が困難な時代

イタイイタイ病訴訟

□ 三井金属と患者団体との補償協定の骨子

医療救済・・・患者認定時に800万円、医療介護手当で8.6万円／月、

死亡一時金200万円の支払い

農業被害補償（農家の減収分7億5千万円の支払）

土壌復元（1500haの汚染農地を1980年～2014年までに入替え）

公害防止対策（汚染防止の設備投資 金属類と汚水の回収利用）

□ 訴訟は患者への補償で終り神岡鉱山の閉山には至らず

公害企業救済のモデルケース

□ 三井金属・・・鉱山存続のため、自社負担すべき公害対策費を政府支援で賄う
モデルケースに

■ 全国の公害企業・・・公害防止設備への投資と患者団体との和解を進める

□ 政府の主な助成措置

1

金属鉱業等鉱毒防止準備金の積み立て

公害防止事業団の設立

鉱害対策特別措置法（1973年）による低利融資

2

公害防止特別償却制度の新設

公害防止準備金制度の新設

固定資産税の軽減

2.水俣病



- 熊本水俣病（チッソ水俣病）…水俣湾を中心とした不知火海（八代海）沿岸で発生
- 新潟水俣病（第二水俣病）…新潟県の阿賀野川下流域で発生
 - 世界的にも有名な
- メチル水銀中毒症
 - 工場排水のメチル水銀 魚介類を汚染 人体に被害
 - 脳の中樞神経系と末梢神経の障害（感覚障害、運動失調、聴力障害、視野狭窄、言語障害など）と、知能低下などの精神症状も
 - 出生後の後天性水俣病と、胎児期に母体内で侵される胎児性水俣病
根本的な治療法はない

熊本水俣病の経緯

- 1956年5月、チッソ附属病院長が「原因不明の中樞神経疾患発生」と水俣保健所へ報告
- 1957年、水俣保健所が水俣湾の魚貝類に毒性を確認 厚生省は有毒化の根拠なしと回答
- 1959年、熊本大学医学部研究班が有機水銀説を報告
- 不知火海沿岸漁民が排水停止を求めて工場に乱入
- 食品衛生調査会水俣食中毒部会…水俣湾産の魚貝類中の有機水銀が原因と厚生大臣に答申、即日解散へ
- 1963年、熊本大学医学部研究班…原因はチッソ水俣工場排水中のメチル水銀を蓄積した魚介類と正式発表

熊本水俣病の経緯

- 1968年、チッソ水俣工場…アセトアルデヒド製造設備の運転停止
- 政府は水俣病を公害病と認定
 - 公式発見後も、チッソや行政の被害防止策は講じられないまま被害拡大
 - 政治的事件としての重大性も
- 1973年、熊本水俣病裁判
 - 見舞金契約は公序良俗に反し無効 患者側の主張をほぼ全面的に認める
 - 原告に1600～1800万円の慰謝料の支払い 4大公害訴訟で最高額
- 1981年時…認定患者1,784人、死者478人、認定待ち申請者5,000人超
- 1990年3月、水俣湾のヘドロ処理工事を終了

チッソ

- 1908年（明治41年）日本窒素肥料（株）として創立
 - 戦時中…火薬などの軍需工場として成長
 - 1950年に新日本窒素肥料（株）、1965年にチッソ（株）に変更
- チッソ関連の製品
 - 保湿剤、防腐剤、保存料、繊維など
 - 独自の技術力、水俣の安い労働力、豊富な用水、自前の発電力、天草の石灰岩や石炭を活用して増産
- 地域経済への影響
 - チッソの成長 水俣は漁村から企業城下町へ発展
 - 工場と従業員の納税額…水俣市の税収の50%超
 - 行政…廃棄物や廃水処理の優遇
 - 重化学工業に支えられた経済成長 生活環境や自然環境は後手

3.新潟水俣病

- 昭和電工・・・1939年、昭和肥料株式会社と日本電工との合併で創設
 - アルミ・肥料・化学などの多数の関連企業を所有、戦前戦中に軍需産業として急成長 三菱化成・住友化学と並ぶ3大総合化学企業に
 - 1950年～アセトアルデヒドの生産開始、チッソに次ぐ生産量
 - 生産過程で水銀使用 阿賀野川に排水
 - 1947年、政界への贈賄工作による昭電疑獄事件
- 1964年、阿賀野川河口の漁民が視野狭窄・歩行障害・言語障害などの症状で新潟大学医学部に入院 毛髪から高濃度の水銀検出
 - 新潟県・・・水俣病（有機水銀中毒）の存在を公式確認

新潟水俣病訴訟

- 昭和電工・・・水銀汚染を否定 64年の新潟地震で農薬倉庫から流出と主張
 - 横浜国大の北川教授と通産省が地震農薬説を支持
 - 農薬倉庫は存在せず、地震前に有機水銀中毒のネコが発見される
- 1965年、アセトアルデヒドの生産中止 設備や資料の廃棄
- 1966年、工場の排水口付近の水ゴケからメチル水銀（有機水銀）が検出
 - 昭和電工は加害責任を否定 患者13名と家族が告訴（第1次訴訟）
 - 4大公害裁判の最初の提訴
- 1971年、患者勝訴 因果関係を争わないことを条件にした謝罪・補償
 - 他の公害裁判に大きな影響 いずれも患者の勝訴
 - 水俣病訴訟や自主交渉などの被害者運動↑ 全国的な水俣病闘争が展開
 - 新潟大学と新潟県衛生部 1999年までに690名の水俣病患者を認定

4. 四日市ぜんそく

- 1950年（S25年）
 - 中東原油の生産過剰 原油の国際価格↓
 - 国際石油資本メジャーの救済策…GHQは輸入原油の精製を解禁
 - 四日市市にシェル系と三菱系企業が中核となる石油化学コンビナート建設 合成ゴムや肥料などを生産
 - 外資法改正による海外の化学技術導入 ナフサやエチレン・プロピレン・ブチレンなどの石油化学製品の原料を量産
- 1960年代～
 - 工場排煙の粉塵や亜硫酸ガスなどによる日常的な大気汚染
 - 子供を中心にぜんそく患者が多発

四日市ぜんそく訴訟

- 1967年、喘息患者9名がコンビナート6社（三菱化成・三菱油化、三菱モントサント化成、中部電力、昭和四日市石油、石原産業）を提訴
 - 被告…「工場の排煙の大気汚染濃度は1962年の煤煙規制法の規制値以下なので違法性はない」と反論
 - 1972年・津地裁四日市支部…排出濃度は規制値以下でも大気汚染の「共同不法行為」とみなし、慰謝料8821万円の支払いを命じた
 - 被告6社…経済団体や政府の説得で控訴断念、患者側の勝訴確定
- 判決の意義
 - たとえ法的には各企業が公害規制を守っていても、結果として公害被害者を出せば企業に 及ぶことを示した
 - 企業の公害対策と政府の環境行政のあり方に大きな反省を求めた



. 日本における公害問題の原型

- 政府は国家の軍事・経済政策と、それに資する企業利益を優先
- 地域住民の生活への配慮や被害対策を怠る

- 企業と政治権力との癒着 被害者の反対運動を抑圧
- 企業や政府の意向を受けた専門家集団による汚染の黙認・追認
(効力のない被害状況評価や設定基準の設置)



. 日本における公害問題の原型

- 被害の実情を理解していない新聞や世論による批判や偏見
- 被害者への差別や隠蔽、反対運動の抑止・弱体化

- 補償問題にからむ利害発生 反対派内部が分裂・弱体化
による根本的解決の回避
- 一時的な和解交渉(示談や金銭補償など)の成立 根本的な
公害防止対策が放置されたまま問題は終息